



平成 20 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 フランスベッドホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 茂
(コード番号 7840 東証・大証 各第1部)
問合せ先 代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
(TEL 03-5338-1081)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、この度、平成 21 年 3 月期から平成 23 年 3 月期までの 3 年間を対象とした中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 計画策定の背景

当社グループは、昨年 5 月に、平成 20 年 3 月期から平成 22 年 3 月期までの 3 年間を対象とし、最終年度の経営目標を連結経常利益 50 億円、連結当期純利益 27 億円とする中期経営計画を策定いたしました。

しかしながら計画初年度の平成 20 年 3 月期においては、家具インテリア事業は、平成 19 年 6 月に施行された改正建築基準法の影響により一般家庭用家具の需要が低調に推移したことや、低価格家具の輸入増加による販売競争の激化の影響を受けたことなどにより、売上高、利益ともに計画を下回りました。また、その他事業のうち戸別訪問販売事業においては、一部の小売業者の過量販売が社会問題化したことで信販会社が過量販売の抑制対策を行った結果、既存顧客への販売が減少したことなどにより同じく計画を下回りました。これらの結果、グループ連結の売上高、利益ともに当初の計画を大幅に下回る結果で終了いたしました。

また、平成 20 年 4 月 25 日にお知らせいたしましたとおり、家具インテリア事業と介護福祉用具事業それぞれの中核的な子会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社の 2 社を、来年 4 月 1 日をもって合併する予定であります。

以上のことから、今般、先に策定した中期経営計画の全面的な見直しを行い、新たに平成 21 年 3 月期から平成 23 年 3 月期までの 3 年間を対象とした中期経営計画を策定することといたしました。

2. 基本方針

今回の中期経営計画では、中核事業会社 2 社を合併することで得られる統合効果を早期に顕在化させるべく、将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に経営資源を集中してグループの成長を図るとともに、家具インテリア事業では、足元の市場環境を踏まえた上で効率的な業務体制を構築するなど、構造改革を進めることで収益力の回復を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

3. 主な取り組み内容

(1) 介護福祉用具事業の成長戦略

介護福祉用具事業においては、グループの牽引事業として、合併新会社のもつ経営資源を有効活用し、事業所の新規出店や営業人員の増員、及び新製品の開発等に取り組むことにより、介護レンタル事業のシェアの拡大、並びにショップでの商品売上の拡大を目指します。また、今回の合併によりメーカー機能が一体化することで、市場と直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスの提供を目指します。更に、今後成長が期待される高齢者市場において新たな成長機会を捉えるべく、住宅改修事業や在宅医療機器レンタル事業を強化してまいります。

(2) 家具インテリア事業の構造改革

家具インテリア事業においては、生産部門の統合や物流体制の見直し、間接部門の統廃合などの合理化策を検討していくとともに、効率的な営業体制の構築などによる構造改革を進め、収益力の強化を図ります。

また、高齢社会に対応した付加価値の高い商品の開発に注力するとともに、ショールームを活用した営業政策の進展と輸出を中心とした海外事業の強化に取り組んでまいります。

(3) 間接部門の統合

グループ内の間接部門のスリム化を行っていくために、2社の合併作業を進めると同時に、グループ各社の経理・財務、総務・人事部門等を集約する作業を進めてまいります。

4. 連結数値目標

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
売上高	58,900	61,300	63,100
営業利益	1,440	2,780	3,600
経常利益	1,330	2,680	3,500
当期純利益	630	1,480	2,000

以上